

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル
コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
問合せ先責任者 (役職名) 企業戦略部長 (氏名) 礪野 浩伸
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月12日
上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,051	△16.5	7,549	—	7,311	—	3,224	—
22年3月期	85,067	△10.8	△2,957	—	△2,906	—	△7,702	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,194百万円 (—%) 22年3月期 △7,616百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.35	0.89	4.1	0.6	10.6
22年3月期	△27.61	—	△8.3	△0.2	△3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,140,676	80,375	7.0	△20.16
22年3月期	1,209,803	77,234	6.4	△45.66

(参考) 自己資本 23年3月期 80,303百万円 22年3月期 77,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,311	△15,653	△28,759	101,973
22年3月期	120,931	△55,073	△153,883	130,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	△8.7	3,500	△7.7	3,500	△5.8	2,800	△4.9	1.84
通期	67,200	△5.4	6,700	△11.3	6,700	△10.1	5,300	57.5	3.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,524,211,152 株	22年3月期	1,219,155,275 株
23年3月期	1,724 株	22年3月期	65,004 株
23年3月期	1,373,515,586 株	22年3月期	278,968,488 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (4)次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第 2 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回 B 種優先株式				
22年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
23年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
24年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定	
第一回 C 種優先株式				
22年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
23年 3 月期	—	—	—	—
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	
D 種優先株式				
22年 3 月期	40.00	0.00	40.00	560
23年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
24年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定	
E 種優先株式				
22年 3 月期	15.00	—	15.00	1,057
23年 3 月期	—	—	—	—
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	
F 種優先株式				
22年 3 月期	15.00	—	15.00	150
23年 3 月期	—	—	—	—
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	
G 種優先株式				
22年 3 月期	15.00	0.00	15.00	375
23年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
24年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定	
H 種優先株式				
22年 3 月期	15.00	0.00	15.00	483
23年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—
24年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、景気回復に向けた兆しが見えつつありました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、その影響が次第に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する懸念が広がっております。

当業界におきましては、国内クレジットカード市場の拡大や決済手段の多様化などによりビジネス機会は着実に拡大しておりますが、貸金業法の最終施行による総量規制の影響や過払利息返還請求の高止まり、割賦販売法の改正による事業環境の変化など、対処すべき課題は多く、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループにおきましては、変化の速い業務環境において経営戦略を機動的に実施する体制を整えるため、平成22年4月1日、事業持株会社体制への移行を完了いたしました。また、今後の目指すべき方向を明確にするため、中期経営計画を策定・公表し、「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」ことをビジョンに掲げ、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」と「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」に取り組んでまいりました。

お客さまに選ばれ提携先に支持される取り組みとして、環境・省エネ対策として注目の高い太陽光発電システムやエコキュート等の住宅関連分野の推進、住宅を取得されるお客さまに対して、住宅ローンが実行されるまでの一時的な資金需要にお応えする「アプラスブリッジローン」の拡大、インターネットショッピングサイト「アプラスポイントプラスモール」の開設、年会費を抑え年齢・性別を問わず幅広いお客さまに質の高いサービスを提供する「アプラスゴールドカード」の発行開始など、幅広い分野にわたりサービスの拡充に努め、積極的に営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、クレジットカードのショッピング取扱高が堅調に推移したものの、キャッシング・ローン債権の質の向上を図りながらボリュームをコントロールした結果、ローン事業の営業収益が大幅に減少し、営業収益は710億51百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。営業費用は、過払利息返還請求が横ばいに止まっていることを受けて、利息返還損失引当金を保守的に追加で32億96百万円計上いたしました。ローコストオペレーション体制の構築に努め、オペレーションの効率化や徹底したコスト管理による経費削減、ポートフォリオの是正に伴うクレジットコストの減少により、635億1百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。この結果、営業利益は75億49百万円（前連結会計年度は営業損失29億57百万円）、経常利益は73億11百万円（前連結会計年度は経常損失29億6百万円）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したこと、また、繰延税金資産を保守的に見積もったことによる取り崩しにより、32億24百万円（前連結会計年度は当期純損失77億2百万円）となりました。

東日本大震災の影響により、東北・関東地区の一部の支店において一時的に店舗を休業しておりましたが、店舗等への直接的な被害が軽微なものにとどまったため、現在は業務を再開しております。

なお、東日本大震災への対応といたしまして、被災されたお客さまからのお問い合わせ・ご相談に応じるための専用窓口（アプラス東日本大震災相談ダイヤル：0120-010-987）を設置し、お支払いに関するご相談やカード再発行のご依頼に応じております。また、被災された方々への支援や被災地の復興にお役立ていただくため、クレジットカードのポイントによる義援金受け付けを行っております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業におきましては、当社グループの得意分野であるオートローンに加え、太陽光発電システムやエコキュート、学費クレジットなど、お客さまニーズの高いマーケットにおいて積極的な営業活動を行ってまいりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、市場規模が拡大する中、T S U T A Y A事業を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との提携カードを中心に、ショッピング取扱高が大幅に増加しました。また、「アプラスポイントプラスモール」の開設や「アプラスゴールドカード」の発行開始などによるお客さまへのサービス拡充にも努めてまいりました。

③ ローン事業

ローン事業におきましては、「アプラスブリッジローン」の取扱拡大に努めるとともに、ローン債権の質の向上によるポートフォリオ是正を図ってまいりました。

④ 決済事業

決済事業におきましては、新たなサービスとしてP a y - e a s yやデジタルコンビニによる「即時決済、即時請求」サービスの提供を開始し、お客さまや提携先の利便性向上を図り、サービスの拡充に努めてまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ691億26百万円減少の1兆1,406億76百万円となりました。負債につきましては、借入金及び信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ722億67百万円減少の1兆603億円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ31億40百万円増加の803億75百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281億1百万円減少し、1,019億73百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,931	16,311	△104,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,073	△15,653	39,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,883	△28,759	125,124
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△88,025	△28,101	59,923
現金及び現金同等物の期首残高	218,100	130,075	△88,025
現金及び現金同等物の期末残高	130,075	101,973	△28,101

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,046億19百万円減少し、163億11百万円となりました。これは主として、債権流動化に係る預り金の増加額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ394億19百万円増加し、△156億53百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,251億24百万円増加し、△287億59百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される中、当業界におきましても、個人消費や過払利息返還請求の動向などに不透明感が残り、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、一方、震災復興に向けた動きが活発になるにつれ、個人消費・設備投資が回復し、景気は次第に回復することも期待されております。

当社グループにおきましては、これまでの業務効率の改善・クレジットコストの削減効果などにより、ローコストオペレーション体制への転換が急速に進み、安定的な利益計上を可能とする事業基盤が整いつつあります。

上記を踏まえ、次期につきましては、市場規模の拡大が予想されるクレジットカード事業や、住宅関連分野等のショッピングクレジット事業において積極的な営業活動を展開し、良質債権の積み上げによる一段の収益性向上を図るとともに、業務効率の改善、クレジットコストの削減に継続して取り組み、変化の速い事業環境に機敏に対応できる体制作りに努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益672億円、営業利益67億円、経常利益67億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年度より、今後の計画を着実に遂行するため、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

<アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に答え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

当社グループは、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社グループとして、株式会社新生銀行の保有する先進的なITノウハウを駆使することにより、更なる業務の効率化と高度化を図り、加盟店を通じた円滑な信用供与により、消費者信用マーケットにおいてお客さまに優れた金融サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aplusfinancial.co.jp/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,557	96,405
割賦売掛金	350,021	335,351
信用保証割賦売掛金	596,458	561,871
リース投資資産	4,129	1,923
有価証券	2,342	572
繰延税金資産	10,030	7,739
金銭の信託	52,459	52,293
その他	29,399	20,393
貸倒引当金	△36,471	△33,807
流動資産合計	1,123,926	1,042,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,631	2,643
土地	5,222	5,080
リース資産(純額)	65	9
その他(純額)	1,079	817
有形固定資産合計	8,998	8,551
無形固定資産		
のれん	5,045	4,204
リース資産	25	12
ソフトウェア	8,816	11,472
その他	0	0
無形固定資産合計	13,887	15,689
投資その他の資産		
投資有価証券	55,364	66,746
その他	7,623	6,945
投資その他の資産合計	62,988	73,692
固定資産合計	85,874	97,933
繰延資産		
社債発行費	2	—
繰延資産合計	2	—
資産合計	1,209,803	1,140,676

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,920	17,341
信用保証買掛金	596,458	561,871
短期社債	—	13,500
1年内償還予定の社債	10,100	—
短期借入金	183,300	193,800
1年内返済予定の長期借入金	40,331	8,131
リース債務	1,900	1,119
未払法人税等	207	377
預り金	88,516	82,383
債権流動化預り金	126,252	127,278
賞与引当金	734	1,311
ポイント引当金	1,265	753
割賦利益繰延	28,702	29,288
その他	4,157	4,538
流動負債合計	1,100,846	1,041,694
固定負債		
長期借入金	12,603	4,471
リース債務	2,319	825
繰延税金負債	107	140
退職給付引当金	618	711
役員退職慰労引当金	148	194
利息返還損失引当金	15,161	11,702
資産除去債務	—	124
その他	763	435
固定負債合計	31,721	18,606
負債合計	1,132,568	1,060,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,552	63,481
利益剰余金	△1,372	1,851
自己株式	△17	△0
株主資本合計	77,163	80,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△29
その他の包括利益累計額合計	10	△29
少数株主持分	61	72
純資産合計	77,234	80,375
負債純資産合計	1,209,803	1,140,676

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	10,713	11,515
個別信用購入あっせん収益	11,951	9,801
信用保証収益	16,224	15,621
融資収益	34,659	21,847
金融収益		
受取利息	25	10
その他	3,040	3,892
金融収益合計	3,066	3,903
その他の営業収益	8,451	8,362
営業収益合計	85,067	71,051
営業費用		
販売費及び一般管理費	82,908	60,534
金融費用		
支払利息	4,005	1,999
その他	1,111	967
金融費用合計	5,116	2,967
営業費用合計	88,024	63,501
営業利益又は営業損失(△)	△2,957	7,549
営業外収益		
投資有価証券売却益	43	—
差入保証金返還益	30	—
雑収入	77	75
営業外収益合計	151	75
営業外費用		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	19	68
社債発行費償却	16	—
投資有価証券評価損	12	90
減損損失	—	142
雑損失	22	12
営業外費用合計	100	313
経常利益又は経常損失(△)	△2,906	7,311

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
社債償還益	351	—
退職給付信託設定益	158	—
特別利益合計	510	—
特別損失		
ソフトウェア評価損	3,008	—
貸倒引当金繰入額	—	1,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	3,008	1,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,404	5,608
法人税、住民税及び事業税	105	58
法人税等調整額	2,190	2,314
法人税等合計	2,295	2,373
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,235
少数株主利益	1	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,702	3,224
少数株主利益	—	11
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40
その他の包括利益合計	—	△40
包括利益	—	3,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,183
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,250	15,000
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	△32,250	—
当期変動額合計	△32,250	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	54,666	63,552
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	32,250	—
自己株式の消却	△16,902	△71
剰余金の配当	△6,461	—
当期変動額合計	8,886	△71
当期末残高	63,552	63,481
利益剰余金		
前期末残高	6,330	△1,372
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,702	3,224
当期変動額合計	△7,702	3,224
当期末残高	△1,372	1,851
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△16,902	△53
自己株式の消却	16,902	71
当期変動額合計	△0	17
当期末残高	△17	△0
株主資本合計		
前期末残高	108,229	77,163
当期変動額		
自己株式の取得	△16,902	△53
剰余金の配当	△6,461	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,702	3,224
当期変動額合計	△31,066	3,170
当期末残高	77,163	80,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△73	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△40
当期変動額合計	84	△40
当期末残高	10	△29
少数株主持分		
前期末残高	60	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	61	72

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	108,215	77,234
当期変動額		
自己株式の取得	△16,902	△53
剰余金の配当	△6,461	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,702	3,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△29
当期変動額合計	△30,980	3,140
当期末残高	77,234	80,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,404	5,608
減価償却費	3,076	1,675
のれん償却額	840	840
固定資産廃棄損	19	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,975	△2,663
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4,152	△3,459
社債償還益	△351	—
退職給付信託設定損益(△は益)	△158	—
固定資産売却損益(△は益)	28	—
ソフトウェア評価損	3,008	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△3,066	△3,903
支払利息	4,005	1,999
売上債権の増減額(△は増加)	89,321	19,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,204	△7,712
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	39,605	1,026
その他	△925	1,045
小計	121,942	14,474
利息及び配当金の受取額	3,066	3,903
利息の支払額	△3,973	△1,990
法人税等の支払額	△103	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,931	16,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462	△297
有形固定資産の売却による収入	816	—
無形固定資産の取得による支出	△4,011	△4,027
投資有価証券の取得による支出	△55,448	△13,384
投資有価証券の売却による収入	71	—
投資有価証券の償還による収入	875	1,802
その他	3,086	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,073	△15,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,900	10,500
短期社債の純増減額(△は減少)	△10,500	13,500
リース債務の返済による支出	△3,092	△2,274
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,594	△40,331
社債の償還による支出	△6,143	△10,100
自己株式の取得による支出	△18,192	—
配当金の支払額	△6,461	—
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,883	△28,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,025	△28,101
現金及び現金同等物の期首残高	218,100	130,075
現金及び現金同等物の期末残高	130,075	101,973

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は12百万円、経常利益は2百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益及び包括利益計算書)		
社債発行費償却		従来、「社債発行費償却」(当連結会計年度2百万円)として掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「雑損失」に含めて表示する方法に変更しました。
投資有価証券評価損	従来、特別損失として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用として掲記する方法に変更しました。	
少数株主損益調整前当期純利益		「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式の取得による支出	—————	従来、「自己株式の取得による支出」 (当連結会計年度△53百万円)として掲 記しておりましたが、金額の重要性が乏 しくなったため、当連結会計年度から財 務活動によるキャッシュ・フローの「そ の他」に含めて表示する方法に変更しま した。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用 しております。ただし、「その他の包括利益累計額」お よび「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差 額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項
(セグメント情報等)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「クレジットカード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「クレジットカード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	26,213	24,125	15,284	7,446	9,389	82,457	2,610	85,067	—	85,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	497	498	322	820	△820	—
計	26,213	24,125	15,284	7,447	9,886	82,955	2,932	85,887	△820	85,067
セグメント利益 又は損失(△)	3,449	△1,902	2,314	1,331	1,347	6,539	55	6,594	△9,551	△2,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△9,551百万円には、セグメント間取引消去93百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△8,804百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,592	18,377	9,589	7,299	8,747	67,604	3,447	71,051	—	71,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	493	498	6	504	△504	—
計	23,592	18,377	9,589	7,304	9,240	68,102	3,453	71,555	△504	71,051
セグメント利益 又は損失(△)	5,599	△1,161	2,507	1,791	1,517	10,253	28	10,281	△2,732	7,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△2,732百万円には、セグメント間取引消去186百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,078百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は4,204百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△45.66	△20.16
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)	円	△27.61	2.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	0.89

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

3. 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)			
当期純利益(△当期純損失)	百万円	△7,702	3,224
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△普通 株式に係る当期純損失)	百万円	△7,702	3,224
期中平均株式数	千株	278,968	1,373,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	2,255,504
(うち第一回B種優先株式)	千株	(—)	(57,130)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(—)	(50,355)
(うちD種優先株式)	千株	(—)	(217,669)
(うちG種優先株式)	千株	(—)	(317,848)
(うちH種優先株式)	千株	(—)	(1,612,500)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成22年4月1日付で事業持株会社体制に移行するため会社分割を実施するとともに、同日付で商号を(株)アプラスフィナンシャルに変更いたしました。会社分割の概要は以下のとおりであります。 (1) 会社分割の目的 経営環境の変化に対し、更に機動的に対応できる組織作りが急務であると考え、事業持株会社体制の採用により、新たな体制へ移行するものであります。 (2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、(株)アプラスクレジットおよび(株)アプラスパーソナルローンを承継会社とする吸収分割であります。 (3) 株式の割当 (株)アプラスクレジットが発行する普通株式1株および(株)アプラスパーソナルローンが発行する普通株式1株は、すべて当社に対して割当交付しております。 (4) 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当します。 (5) 分割した事業、資産および負債 (承継会社①) (株)アプラスクレジット 事業 ショッピングクレジット事業、カード事業、決済事業等 (資産の部) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>912,430百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>38,648</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>951,078</td></tr> </table> (負債の部) <table> <tr> <td>流動負債</td><td>870,357</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>25,720</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>896,078</td></tr> </table> (承継会社②) (株)アプラスパーソナルローン 事業 消費者金融事業等 (資産の部) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>52,572百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>40,836</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>93,408</td></tr> </table> (負債の部) <table> <tr> <td>流動負債</td><td>80,105</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,303</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>83,408</td></tr> </table> (6) 分割会社(当社)の概要 商号 (株)アプラスフィナンシャル 事業内容 グループ会社の管理運営等 本店 大阪市中央区南船場一丁目17番26号 代表者 代表取締役社長 常峰 仁 資本金 15,000百万円	流動資産	912,430百万円	固定資産	38,648	資産合計	951,078	流動負債	870,357	固定負債	25,720	負債合計	896,078	流動資産	52,572百万円	固定資産	40,836	資産合計	93,408	流動負債	80,105	固定負債	3,303	負債合計	83,408	
流動資産	912,430百万円																								
固定資産	38,648																								
資産合計	951,078																								
流動負債	870,357																								
固定負債	25,720																								
負債合計	896,078																								
流動資産	52,572百万円																								
固定資産	40,836																								
資産合計	93,408																								
流動負債	80,105																								
固定負債	3,303																								
負債合計	83,408																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 分割承継会社の概要 (承継会社①) 商号 (株)アプラスクレジット (平成22年4月1日付で「(株)アプラス」へ商号変更) 事業内容 ショッピングクレジット事業、カード事業、決済事業等 本店 大阪市中央区南船場一丁目17番26号 代表者 代表取締役社長 常峰 仁 資本金 15,000百万円 (承継会社②) 商号 (株)アプラスパーソナルローン 事業内容 消費者金融事業等 本店 大阪府吹田市豊津町9番1号 代表者 代表取締役社長 常峰 仁 資本金 1,000百万円	